

# 認知症施策の現状

1

平成28年9月8日（木）  
岐阜県医療福祉連携推進課

# 岐阜県における認知症高齢者数について

## 岐阜県における認知症高齢者数の将来推計

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
総人口の推計※1	203.3万人	197.8万人	190.7万人	182.9万人	165.9万人
高齢者人口の推計※1	56.2万人	59.8万人	59.7万人	59.3万人	60.0万人
各年齢の認知症有病率が一定の場合の認知症高齢者の推計人数/ (高齢者の認知症有病率※2)	8.5万人 15.2%	9.9万人 16.7%	11.0万人 18.5%	11.9万人 20.2%	12.4万人 20.7%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の認知症高齢者の推計人数/ (高齢者の認知症有病率※2)	8.7万人 15.5%	10.4万人 17.5%	11.9万人 20.0%	13.3万人 22.5%	14.7万人 24.6%

**65歳以上の  
高齢者の**

**6.5人に  
1人**

**5.7人に  
1人**

**5人に  
1人**

**4.4人に  
1人**

**4人に  
1人**

(※1)「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による

ただし、平成27年は、岐阜県統計四半期報(H27.4.1)による

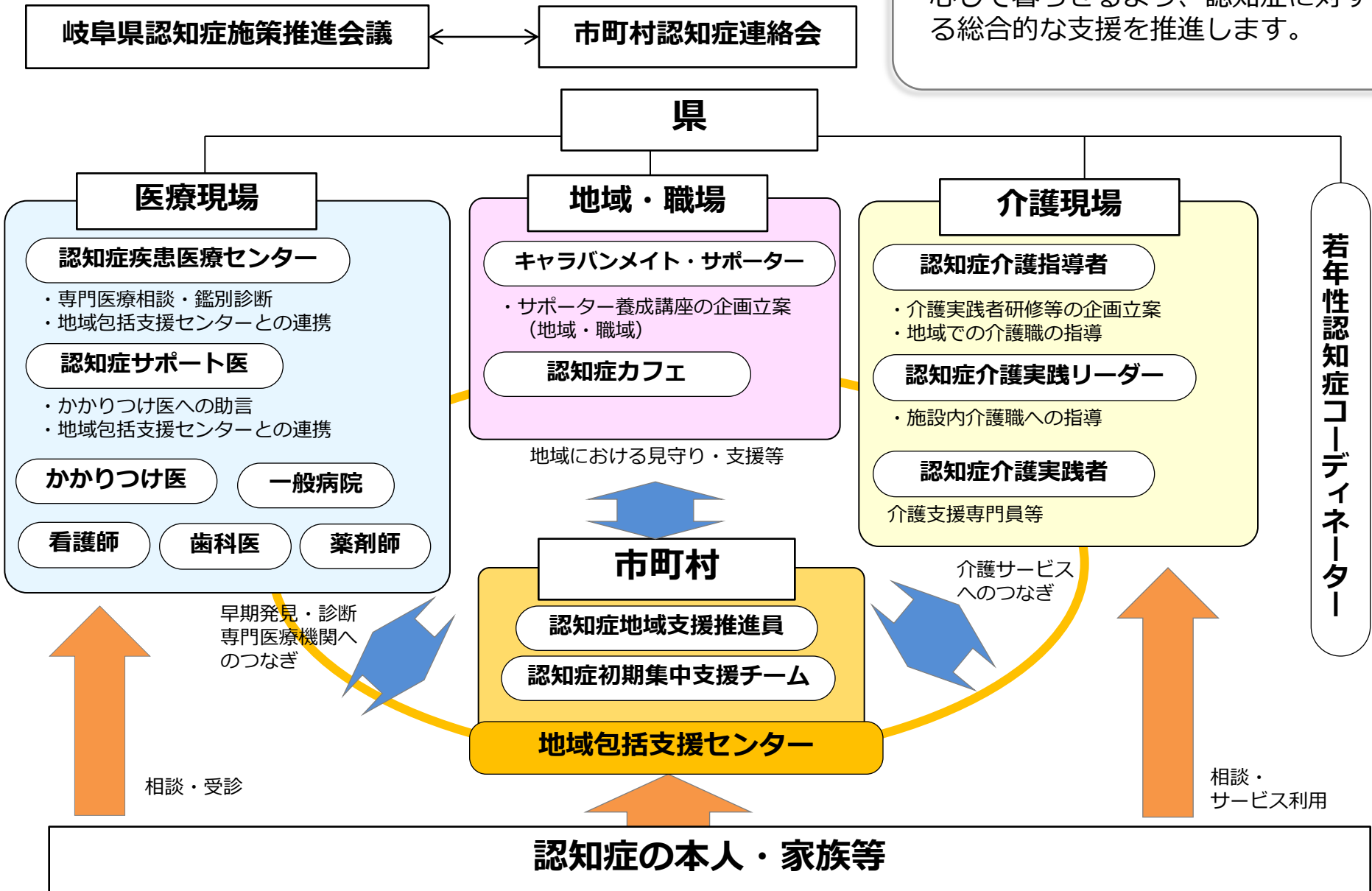
(※2)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働省科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による



- **総人口は、今後大幅に減少**
- **認知症高齢者数は大幅に増加**

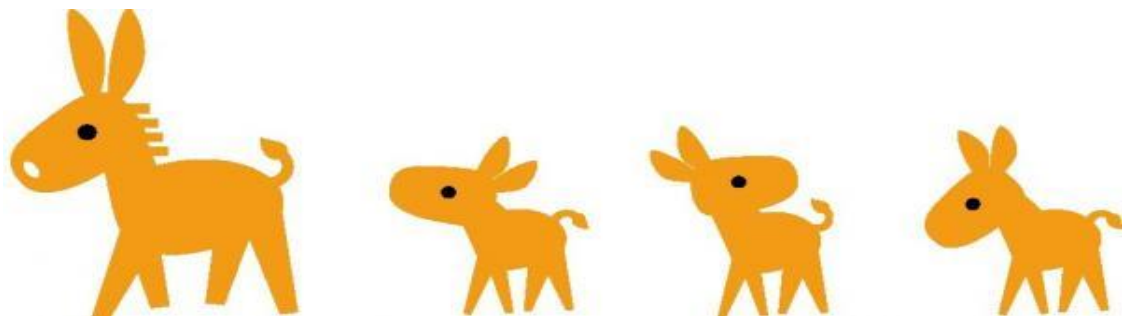
# 認知症の人とその家族を支えるネットワーク

認知症の人とその家族が、地域で安心して暮らせるよう、認知症に対する総合的な支援を推進します。



# 1. 新オレンジプランの進捗状況

4



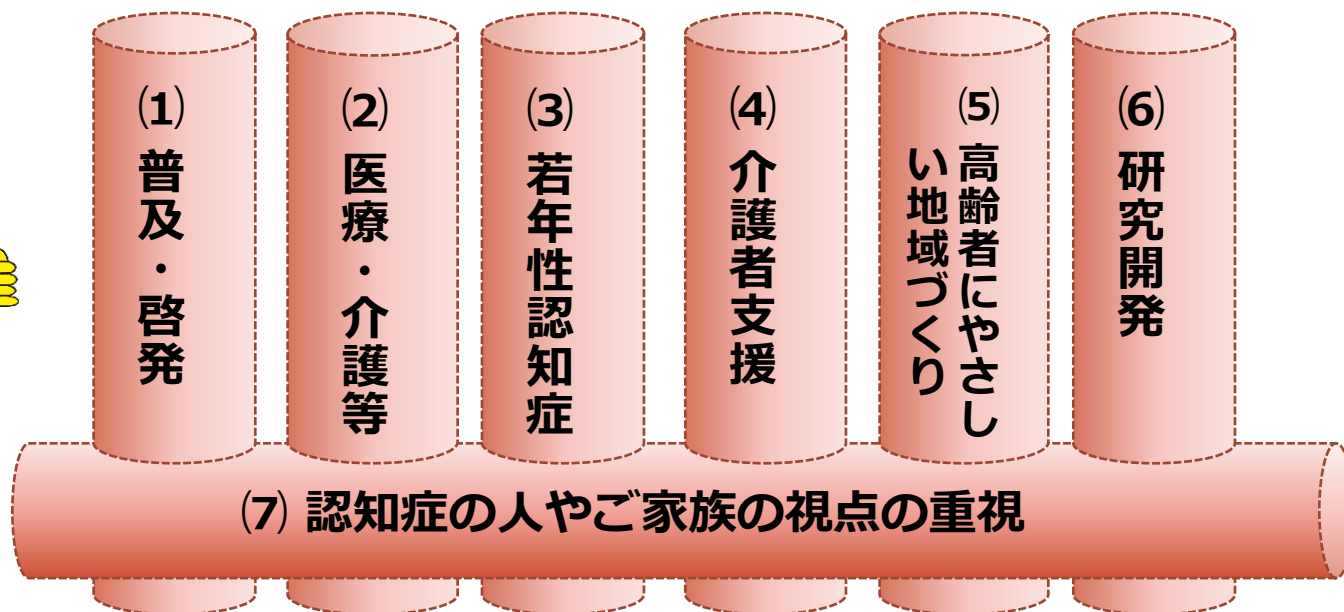
# 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）

わが国の認知症高齢者数は、2012年で推計462万人（65歳以上の高齢者の約7人に1人）。2025年には約700万人（65歳以上の高齢者の約5人に1人）に達することが見込まれる。

平成27年1月27日 厚生労働省は「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」を策定。

## ●新オレンジプランの基本的な考え方

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。



# 新オレンジプランに掲げる主な数値目標の進捗状況

## (1) 普及・啓発

項目	進捗状況	県目標値
認知症サポーター養成数	119536人 (H28.6月時点)	13万人 (H29年度末)

## (2) 医療・介護等の提供

項目	進捗状況	県目標値
かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数	818人 (H27年度末)	1200人 (H29年度末)
認知症サポート医養成数	82人 (H27年度末)	98人 (H29年度末)
認知症疾患医療センター数	7か所 (H28.9.8現在)	—
認知症初期集中支援チーム設置市町村数	7市町 (H28.7.11時点)	42市町村 (H30.4)
認知症地域支援推進員設置市町村数	22市町 (H28.7.11時点)	42市町村 (H30.4)

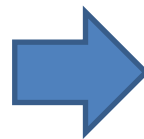
## (3) 若年性認知症施策

項目	進捗状況	県目標値
若年性認知症コーディネーターの設置	H28.7.1 設置 (大垣病院内)	県下に1人設置

# 若年性認知症支援センターの概要

## ○若年性認知症の課題

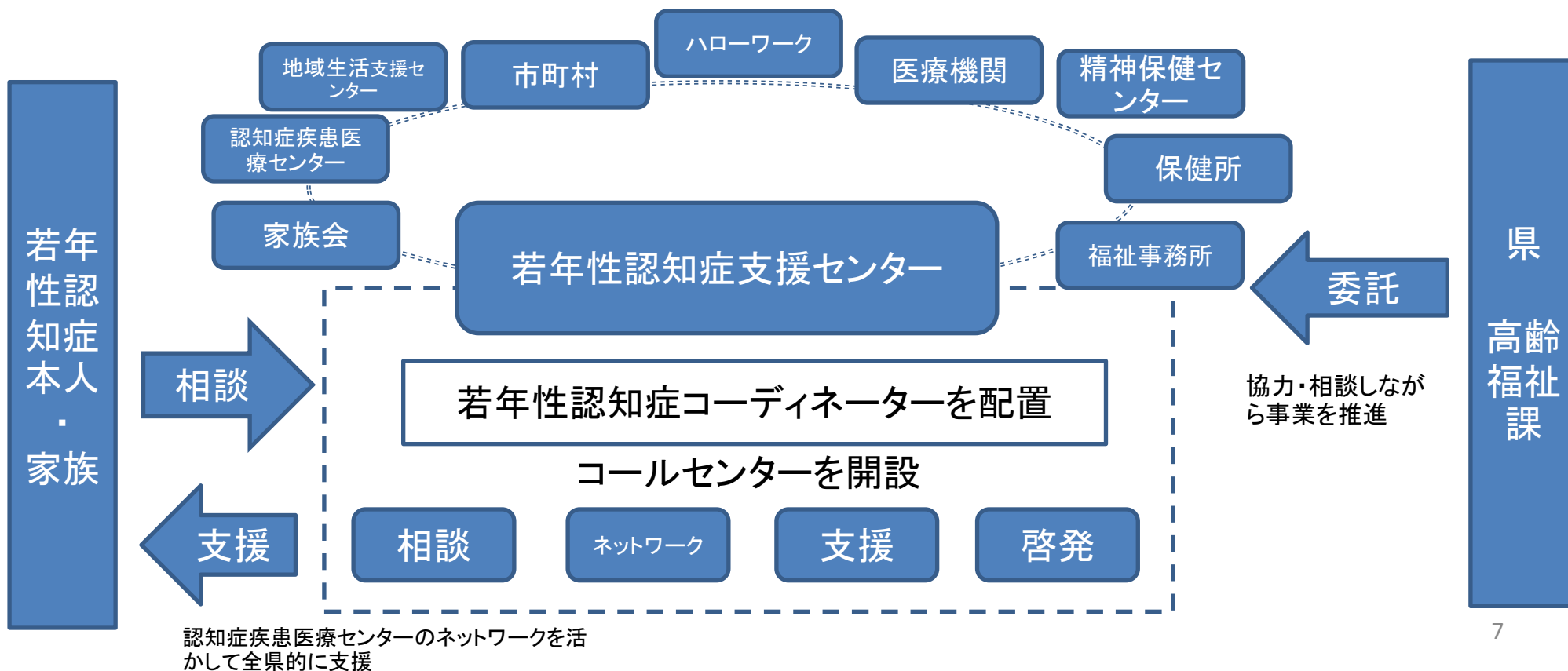
- ・40代50代での発症のため経済的な問題や家庭内の役割の変化による問題が生じやすい。
- ・本人や家族が十分に相談できていない
- ・就労支援を含め、本人と家族を支援するネットワークが充分ではない
- ・家族の負担が大きい
- ・若年性認知症が知られていない



若年性認知症に特化した支援センターを置き、相談対応、ネットワーク形成、家族と本人への支援、啓発を行う。

岐阜県精神科病院協会へ委託  
(事務局:大垣病院)

コールセンター:0584-78-7182



## 認知症カフェ設置促進

- 高齢者向け施設等（グループホーム、特別養護老人ホーム、老人保健施設等）が認知症カフェを開設する場合に、その初度設備に対し助成する。
- 市町村の推薦があること、地域と交流を図ることが条件
- 市町村においては、該当する施設があれば推薦をお願いします。

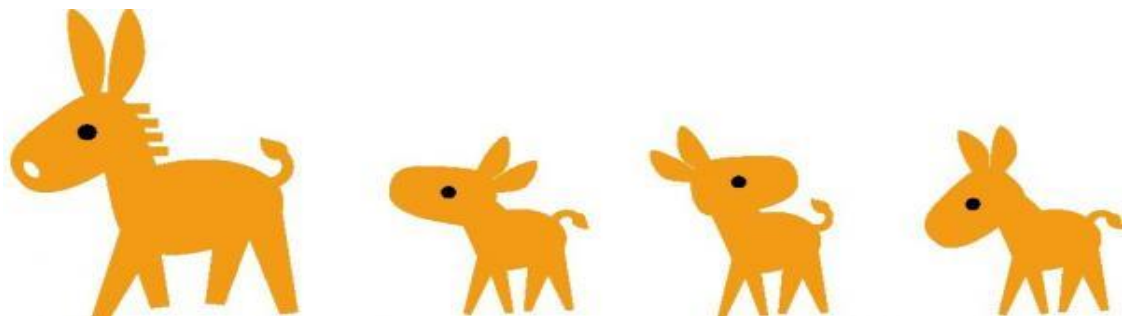
## 専門家派遣事業

- 精神科病院から専門家（看護師、ケースワーカー、PSW等）を、グループホームや市町村、認知症カフェ等に派遣する。派遣に係る費用は高齢福祉課が助成する。
- 市町村においては、ケース検討、地域ケア会議、市町村が開催する認知症カフェ、認知症予防教室等に派遣を依頼することができる。



## 2. 認知症総合支援事業について

9

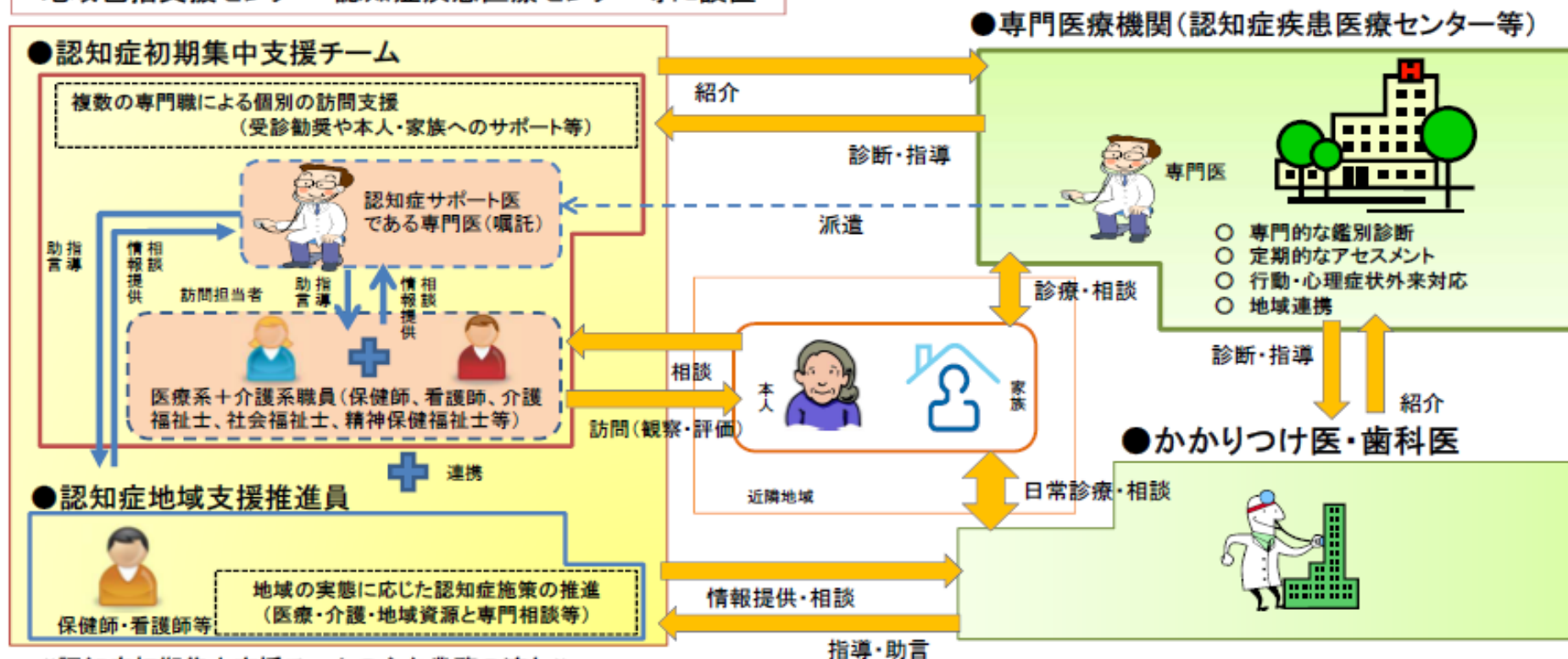


# 認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員について

認知症専門医による指導の下(司令塔機能)に早期診断、早期対応に向けて以下の体制を地域包括支援センター等に整備

- **認知症初期集中支援チーム** 複数の専門職が認知症が疑われる人、認知症の人とその家族を訪問(アウトリーチ)し、認知症の専門医による鑑別診断等を(個別の訪問支援)ふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
- **認知症地域支援推進員** 一認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の实情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。

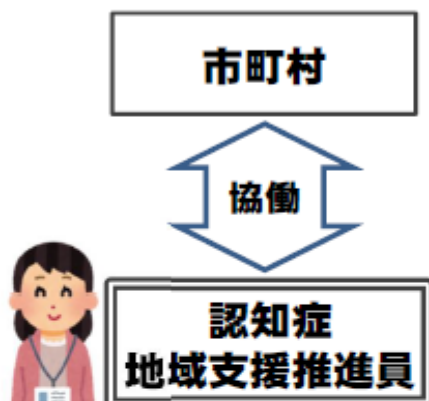
## 地域包括支援センター・認知症疾患医療センター等に設置



### 《認知症初期集中支援チームの主な業務の流れ》

- ①訪問支援対象者の把握、②情報収集(本人の生活情報や家族の状況など)、③初回訪問時の支援(認知症への理解、専門的医療機関等の利用の説明、介護保険サービス利用の説明、本人・家族への心理的サポート)、④観察・評価(認知機能、生活機能、行動・心理症状、家族の介護負担度、身体の様子チェック)、⑤専門医を含めたチーム員会議の開催(観察・評価内容の確認、支援の方針・内容・頻度等の検討)、⑥初期集中支援の実施(専門的医療機関等への受診勧奨、本人への助言、身体を整えるケア、生活環境の改善など)、⑦引き継ぎ後のモニタリング

# 認知症地域支援推進員



## 【推進員の要件】

- ①認知症の医療や介護の専門的知識及び経験を有する医師、保健師、看護師、作業療法士、歯科衛生士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士
- ②①以外で認知症の医療や介護の専門的知識及び経験を有すると市町村が認めた者

## 【配置先】

- 地域包括支援センター
- 市町村本庁
- 認知症疾患医療センターなど



## 医療・介護等の支援ネットワーク構築

- 認知症の人が認知症の容態に応じて必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制の構築
- 市町村等との協力による、認知症ケアパス（状態に応じた適切な医療や介護サービス等の提供の流れ）の作成・普及 等



## 認知症対応力向上のための支援

### ※関係機関等と連携し以下の事業の企画・調整を行う

- 認知症疾患医療センターの専門医等による、病院・施設等における処遇困難事例の検討及び個別支援
- 介護保険施設等の相談員による、在宅で生活する認知症の人や家族に対する効果的な介護方法などの専門的な相談支援
- 「認知症カフェ」等の開設
- 認知症ライフサポート研修など認知症多職種協働研修の実施 等



## 相談支援・支援体制構築

- 認知症の人や家族等への相談支援
- 「認知症初期集中支援チーム」との連携等による必要なサービスが認知症の人や家族に提供されるための調整



【事業名】認知症地域支援・ケア向上事業（地域支援事業）

【実績と目標値】2015（平成27）年度実施見込 839市町村 ⇒ 2018（平成30）年度～すべての市町村で実施



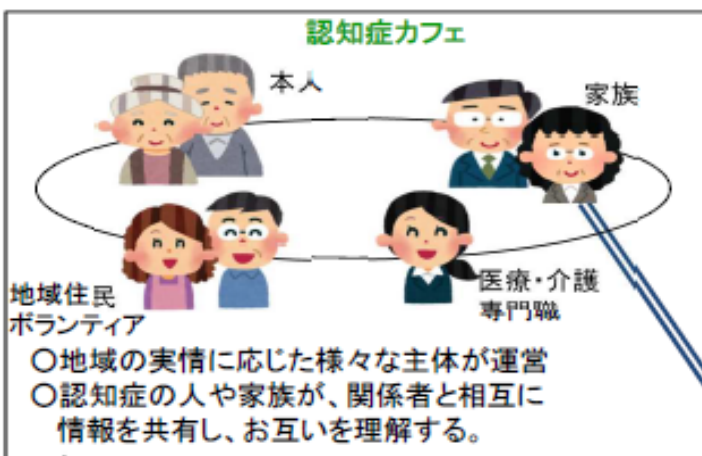
# 認知症カフェ等を活用したボランティアによる居宅訪問(「認とも」)や家族向け介護教室等の推進

## 概要

- 認知症の人やその家族が地域の住民や医療・介護の専門家と交流する認知症カフェを発展的に展開するなど、家族等への支援を充実
    - ・ 認知症カフェ等を通じて顔なじみになったボランティアで一定の資質を有する者(例えば、認知症サポーターの上乗せ講座を修了した者)が、認知症地域支援推進員の企画・調整の下、認知症の人の居宅を訪問して、一緒に過ごす取組を新たに実施する(「認とも」)。
    - ・ 認知症の人の家族を対象として、認知症に関する基本的な知識や介護技術の習得、関係制度への理解を深めるための介護教室を認知症地域支援推進員の企画・調整を通じて開催し、家族の介護の身体的・精神的な負担の軽減を図る。
- ※ 認知症地域支援・ケア向上事業(地域支援事業)において、認知症地域支援推進員が企画・調整して実施する事業として実施

## 認知症地域支援推進員の業務内容

### ○医療・介護等の支援ネットワークの構築



### ○認知症対応力向上のための支援(認知症カフェの開設等)

認知症地域支援推進員



発展的展開

### 「認とも」の育成・支援

- 認知症カフェ等を通じて顔なじみになったボランティアが、認知症の人の居宅を訪問して、一緒に過ごす。



### 家族向け介護教室の開催

- 認知症に関する基本的な知識や介護技術の習得、関係制度の理解



### 認知症カフェの設置・開催頻度の推進

- 認知症カフェの設置の推進や開催頻度の増加



介護負担の軽減

介護離職の防止



# 認知症地域支援・ケア向上事業の実施状況

認知症地域支援・ケア向上事業開始年度（市町村数）

～H27年度	H28年度	H29年度	H30.4月	計
15	17	5	5	42

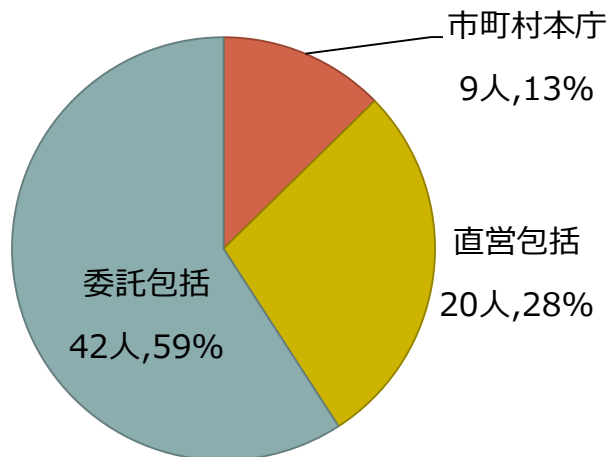
H28厚生労働省 認知症総合支援事業未実施市町村調べより

## ○認知症地域支援推進員 配置済み市町村（H28.7.11調査時点）

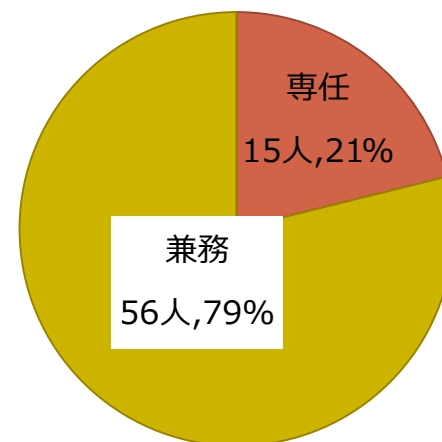
岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、飛騨市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、輪之内町、北方町、坂祝町、富加町

**計 22市町**

### （1）推進員配置場所（n=71人）



### （2）推進員配置形態（n=71人）



# 認知症初期集中支援推進事業の実施状況

認知症初期集中支援推進事業開始年度（市町村数）

～H27年度	H28年度	H29年度	H30.4月	計
3	12	18	9	42

H28厚生労働省 認知症総合支援事業未実施市町村調べより

## ○認知症初期集中支援チーム 設置済み市町村（H28.7.11調査時点）

岐阜市、大垣市、関市、羽島市、海津市、岐南町、笠松町

**計 7市町**

## (1) チーム設置済み市町の実施状況

	市町村名	実施方法	設置場所
1	岐阜市	委託	認知症疾患医療センター（岐阜病院・黒野病院）
2	大垣市	委託	社会福祉協議会
3	関市	委託	社会福祉法人 桜友会
4	羽島市	委託	羽島市民病院
5	海津市	直営	地域包括支援センター
6	岐南町	委託	松波総合病院（笠松町と同一チーム）
7	笠松町	委託	松波総合病院（岐南町と同一チーム）

## (2) 設置済みチーム員の職種内訳

